

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		建設課		班名：		建築整備班		担当者名：	
基本事項	事業名	沓崎市3世代同居・近居促進事業										整理番号	615001											
	事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	長崎県子育て応援住宅支援事業補助金実施要綱																						
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																						
< 4 > 社会基盤の充実																								
①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や少子化が進む中、安心して子供を産み育てることが出来る住まい・居住環境の整備が望まれる。																						
	内容及び目的	①新たに3世代で同居・近居を促進 ②多子世帯で中古住宅取得等の促進																						
	目標達成のための具体的手段・方法	①新たに3世代で同居・近居するための住宅を改修等する場合 ②多子世帯で中古住宅取得等をする場合																						
		上記2点について補助金を交付 補助対象経費に対し1/5を補助（上限額：400千円）																						
年度別事業概要	R5年度	新たに3世代で同居・近居するための住宅改修等に対する補助 (改修等1件・新築5件)																						
	R6年度	新たに3世代で同居・近居するための住宅改修等に対する補助 (改修等2件・新築6件)																						
	R7年度																							
財源情報	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		07676		安全・安心な住環境づくり支援事業																		
	財源名称	国庫支出金	社会資本整備総合交付金										補助率	45%										
		県支出金	長崎県子育て応援住宅支援事業補助金										補助率	1/2										
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	4	5	6	7	8													
						住環境整備	目標	件	8	8	8													
							実績	件	7	6														
			達成率	%	87.5	75.0	0.0																	
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	4	5	6	7	8												
							自治公民館へ回覧	目標	回	1	1	1												
	実績		回	1	1																			
	市ホームページ更新		目標	回	1	1	1																	
			実績	回	1	1																		
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																
直接事業費			2,800	2,400	3,200	0	0																	
国庫支出金			990	990	1,260																			
県支出金			600	200	400																			
地方債																								
その他特財																								
		一般財源	1,210	1,210	1,540																			
		年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																	
		直接事業費	0	0	0	0	0																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
財源内訳		その他特財																						
		一般財源																						
		年度	R14年度	R15年度	全体事業費																			
	直接事業費	0	0	直接事業費	8,400																			
	国庫支出金			国庫支出金	3,240																			
	県支出金			県支出金	1,200																			
	地方債			地方債	0																			
	その他特財			その他特財	0																			
	一般財源			一般財源	3,960																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育てに適した住環境整備を目的としている。			判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。			A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育てに適した住環境整備を目的としている。	A	令和5年度は、目標としていた8件の達成とはならず7件の受付となった。その内、申請者の都合により1件中止となったため、完了実績は6件となっている。 ただ、受付状況や相談件数から、子育て世帯の要望に応えている事業であると判断する。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。	A		
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助の対象者となる者への周知	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 子育てに適した住まい・居住環境の整備を促進するため、令和6年度も自治公民館回覧等を活用し、目標件数に達するように努めたい。 また、本事業は令和6年度までの予定となっているが、国・県共に子育て施策に重点的な方針としているので、今後子育て世帯の要望に応える事業等があれば注視したい。	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達していない。	B		
達成度	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。	A	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 子育て世帯の要望に応えられるよう事業推進を図られたい。 令和7年度以降については、国・県の動向を受けて検討されたい。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の施策を活用し事業を行っている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 回覧の回数を増やす等して効果的に周知を図られたい。 令和7年度以降も何らかの形で継続されたい。	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		建設課		班名：		建築整備班		担当者名：			
基本事項	事業名	沓崎市老朽危険家屋除却支援事業										整理番号	615002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務	なし							住環境整備	目標	件	4	4	4	4	4
	根拠法令等	空家等対策の促進に関する特別措置法 他															実績				件	3	3				
	総合計画区分	【基本目標 4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															達成率			%	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0		
< 4 > 社会基盤の充実															目標												
①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な空き家等の相談が年々増加傾向であるので、老朽危険家屋に該当する空き家等の適正管理を図る。															達成率	%									
	内容及び目的	老朽危険家屋を除却し、安全かつ安心な住環境づくりを促進															目標										
																	実績										
																	達成率	%									
																	目標										
	目標達成のための具体的手段・方法	老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付 補助対象経費に対し1/2を補助（上限額：500千円）															実績										
																	達成率	%									
																	目標										
																	実績										
	年度別事業概要	R5年度	老朽危険家屋の除却に対する補助（3件）															年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
R6年度		老朽危険家屋の除却に対する補助（4件）															直接事業費		1,400	1,384	2,000	2,000	2,000				
R7年度		老朽危険家屋の除却に対する補助（4件）															財源内訳	国庫支出金	700	692	1,000	1,000	1,000				
財源情報	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細	県支出金											
		事業番号			07676			安全・安心な住環境づくり支援事業										地方債									
	財源名称	国庫支出金	社会資本整備総合交付金										補助率	1/2					その他特財								
		県支出金											補助率						一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
		地方債											充当率						年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
		その他特財											補助率						直接事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	1,000	全体事業費							
																県支出金			国庫支出金	11,392							
地方債																		県支出金	0								
その他特財																		地方債	0								
一般財源																1,000	1,000	一般財源	0								
																		一般財源	11,392								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
		管理不全な空き家等の相談は増加している。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
		事業の性質上、不可能である。	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		管理不全な空き家は社会問題となっている。	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		緊急を要するものが対象となっている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
		事業の目的に合った内容である。	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
		補助対象対象者の意向による。	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B
		補助対象対象者の意向による。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
		現行の体制で実施している。	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
		補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
		国の施策を活用し事業を行っている。	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90

総合自己評価（所管部署）

● A 継続実施（見直しは行わない）

○ B1 事業規模の拡充

○ B2 事業規模の縮小

○ B3 事業内容の改善・見直し

○ B4 その他の見直し

○ C 休止（隔年実施などへの変更）

○ D 廃止（終期の設定等を含む）

評価結果

判断理由

個人所有の空き家に対する補助事業であり、効率性を上げることは困難であるが、当事業を取り組むことにより、市民の生命・財産を守り、より安全で安心な住みよい環境を形成することができる。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

空き家等の適正管理により老朽危険家屋を減らし、近隣住民が安心して生活できる環境を維持することが重要である。そのためには、空き家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助言等を促進している危機管理課と協力しながら、今後も事業を実施していく。

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		建設課		班名：		建築整備班		担当者名：	
基本事項	事業名	沓崎市住宅リフォーム支援事業										整理番号	615003												
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	沓崎市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱																							
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																							
< 4 >社会基盤の充実																									
①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	安心して快適な生活を送るためには、住宅リフォームによる住環境の整備が必要とされている。また、住宅関連産業の振興を通じて、地域経済の活性化を図ることができ、地場中小企業支援策としても期待ができる。																							
	内容及び目的	住環境整備の促進及び地域経済の活性化																							
	目標達成のための具体的手段・方法	住宅リフォームを行う者に対して補助金を交付 補助対象経費に対し1/10を補助（上限額：200千円）																							
年度別事業概要	R5年度	住宅リフォームに対する補助（116件）																							
	R6年度	住宅リフォームに対する補助（100件）																							
	R7年度																								
財源情報	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		07676		安全・安心な住環境づくり支援事業																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	4	5	6	7	8														
						住環境整備	目標	件	100	100	100														
							実績	件	105	116															
		達成率	%	105.0	116.0	0.0																			
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	4	5	6	7	8													
							自治公民館へ回覧	目標	回	1	1	1													
	実績		回	1	1																				
	市ホームページ更新		目標	回	1	1	1																		
			実績	回	1	1																			
	目標																								
	実績																								
事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度														
	直接事業費		17,521		18,994		20,000		0		0														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源	17,521		18,994		20,000																			
	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度														
	直接事業費		0		0		0		0		0														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
一般財源																									
年度		R14年度		R15年度		全体事業費																			
直接事業費		0		0		直接事業費		56,515																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金					県支出金		0																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源					一般財源		56,515																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 住環境整備の促進、地域経済の活性化に寄与している。			判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の性質上、不可能である。			A
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 住環境整備の促進、地域経済の活性化に寄与している。	A	令和5年度も、目標件数を超える実績となっている。よって、市民の要望に応じている事業であると判断する。	
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。		A
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の目的に合った内容である。		A
達成度	⑥事業の効果さをさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定件数に達している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 当事業は、快適な住環境を形成するとともに地域経済の活性化につながる事業であり、実績からも市民の要望に応じているのは明らかである。令和6年度も目標件数に達するように努めたい。 また、本事業は令和6年度で10年目となる節目である。現要綱では申請者は一回限りの申請となっているが、今後も継続して予算措置ができれば、2回目の申請も可能とする見直しを検討したい。	
	効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定件数に達している。		A
		⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 現行の体制で実施している。		A
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金交付要綱に沿って業務を行っている。	A	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 令和7年度以降の継続を検討する場合は、2回目の申請も可能とする見直しを検討するとともに、財源の措置がないか確認されたい。	
	効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 住環境整備の促進、地域経済の活性化を図る市独自の事業である。		A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00